



2013年8月1日発行（季刊）

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町 2-19-13 A S K ビル 601
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202
E-mail npo@hitomachi.org URL : <http://www.hitomachi.org>
郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

「未来の植民地化」か「未来への責任」か

日本大学文理学部教授 中瀬剛丸

自民党が圧勝した参議院選挙の投票日を前に、ある若者が次のような質問を私に投げかけてきました。「数年前の選挙では最重要争点だったはずの財政再建が、報道でもほとんど聞かれなくなりました。これは政治の世界で争点でなくなったから報道されないのか、報道されないから政治の世界でも争点でなくなったのか、国民の関心が薄れたから政治家も訴えないし報道もされないのか、どれなのでしょう」。私は放送記者として報道の仕事に携わった後、大学教員に転職しました。「政治とジャーナリズム研究」という科目も担当しています。その立場への私に対する質問です。

マスメディアには議題設定機能と呼ばれる機能があり、重要な争点をきちんと伝えることこそが報道の役割だと私は考えています。では今の日本にとって何が重要な争点なのでしょう。私が重要だと考えているのは国の財政の問題＝膨大な借金をどうするのかという問題です。しかし、残念ながらその問題の報道は不十分だと私も感じていました。

財務省が5月に、2012年度末時点の国の借金（国債や借入金など）の残高は991兆6011億円になったと発表しました。11年度末に比べて31兆6508億円増えています。4月1日時点の人口推計をもとに単純計算すると、国民1人当たり約779万円の借金を抱えていることとなります。4人家族の世帯ならば3,000万円を超える金額となります。

こういう話をすると、財務省の増税必用キャンペーンに乗っているという批判を受けることがあります。しかしGDPの2倍を超える借金を抱えている状態はどう考えても異様なことだと思います。国の借金について論じると増税問題につながるの、政治家は選挙の争点とするのを避けたがります。自分の票を減らし

たくないからです。

高齢者層は国の借金によって様々な恩恵を受けてきました。しかし今の若年層はこれから増税の負担を強いられる一方で、福祉サービスの恩恵は今よりも低下する事でしょう。負担を将来世代に押し付けて、自分たちは恩恵を享受しようとするのは「未来の植民地化」と言えます。かつて、アフリカやアジア、南米の地域の多くが植民地として欧米の列強によって支配されて人々は搾取されました。植民地の住民たちは独立運動を展開して、欧米の支配から脱していきましたが、独立運動ではしばしば騒乱や流血の事態が起きて、命をかけた戦いになることがありました。これに対して、今は選挙によって政治を動かすことができます。選挙は私たちの平穏な生活を維持する上で大切なシステムです。

若者の質問に対して私は次のように答えました。「政治家とメディア、そして国民の3者の相互作用の結果だと思います。3者の相互作用で、その時々のお空気のようものができて、いつの間にかその空気に飲み込まれていきます。かつて、経済力、軍事力に大きな差があるアメリカに対して戦争を仕掛けるという無謀な選択をした時も、開戦という空気が人々を支配したのだと思います。50年後の人々はきっと、1000兆円に上る異常な借金を当時の人は誰もおかしいと思わなかったのだろうかと思ってしまう事でしょう」。

大p学で日々学生たちと接していると、未来の植民地化ではなく未来に責任を持つ事の大切さをつくづくと感じま

